

あたらしい公共 WG の提案書に対する意見書

ふるさと回帰支援センター 高橋 公

人材育成について

1 今回の震災でもそうですが、避難所などの現場でのコーディネーターの不足が指摘されています。NPO、NGO の中間組織の育成と総合力のある現場のコーディネーターの人材育成に取り組むべきです。この人材は登録制にし、一定の経験者を全国からネットワークを使って推薦を受けて選び出します。全国レベルと県レベルでそれぞれ登録します。

支援拠点づくりについて

- 1 ③の項の主体に労働組合・協同組合を追加してください。
今回も連合や自治労が組織的に岩手・宮城・福島に入って活動しています。
- 2 センター機能の項に、⑥としてコーディネーター機能を加えてください。

ふるさと復興支援隊の創設

- 1 ふるさと復興支援隊を新しい公共のもとに組織する。
別紙に基本的考え方を添付していますので骨を取って本提案書の目玉として提案してはいかがでしょうか。

以上

資料.「ふるさと復興支援隊」の創設による産業復興支援

1) 産業基盤の復興

緊急支援として予備役まで含めた10万人を超える自衛隊の活動が行われ、また今後の震災の復興に向け、ボランティアの活動が活発になってきた。緊急時の対応として、わが国底力が発揮されはじめている。

今後、被災地域の復興には長期的な時間が必要になるとみられる。そのため各種の人材による支援が不可欠である。

今般の大震災で、岩手・宮城・福島県沿岸部被災市町村では、3.4万戸の農家と6万haの耕地の一定の部分が何らかの被災を受けたものとみられる。全国の2%に相当する。

また被災地域での漁家は1万戸存在し、全国の9%を占める状況にあったが、多くは船を失うなどの被害を受け、さらに水産加工業など壊滅的な被害を受けたものとみられる。

被災地域の1次産業

| | 人 | | km ² | | | ha |
|--------|-------------|------------|-----------------|-----------|---------|-----------|
| | 人口 | 世帯数 | 面積 | 農家数 | 漁家数 | 耕地面積 |
| 岩手県沿岸 | 282,871 | 107,675 | 4,384 | 5,868 | 4,583 | 10,715 |
| 宮城県沿岸 | 981,875 | 384,433 | 1,674 | 14,279 | 3,855 | 28,070 |
| 福島県沿岸 | 527,573 | 191,906 | 2,457 | 13,345 | 788 | 23,351 |
| 3県合計 | 1,792,319 | 684,014 | 8,515 | 33,492 | 9,226 | 62,136 |
| 全国計 | 128,056,000 | 51,951,513 | 377,930 | 1,679,084 | 109,451 | 3,631,585 |
| 被災地シェア | | | | | | |
| (%) | 1.40 | 1.32 | 2.25 | 1.99 | 8.43 | 1.71 |

出所)農業、漁業センサス

2) ふるさと復興支援隊(FCC)の創設

これら被災地域の産業復興のため、「日本版CCCの創設」を提言する。

CCC (Civil Conservation Corps; 市民保全部隊) は、1933年の米国ニューディール政策の一環として行われ、大都市の失業者などを中心に数百万人が、このCCCに参加した。米国の自然公園の基盤はこれでできたといわれる。

今般の震災復興に向け、「ふるさと復興支援隊(FCC; Furusato Conservation Corps)」を創設する。FCCを10万人規模で組成し、しかるべき指揮命令系統のしっかりした下で、復興活動を行う。

このFCCは、産業の被災状況がよく見えない現在、本格的な提言まで至ることができない。しかし、必ずや被災地の産業復興のために必要とされるものと考えている。本提言では、FCCの考え方やその枠組みを提示する。

3)ふるさと復興支援隊(FCC)の目的

1995年の阪神・淡路大震災では、多くの人たちが復旧・復興に関わってボランティア元年をつくり、その後、NPO法の成立を見た後、2004年の中越地震では、被災中山間地のコミュニティとNPOの中間支援組織が結びついた活動が起こった。このことが地元資源の再発見、発掘、磨き上げ、広報・PR、外への売り出し・人の呼び込み等の協働によって内向きのコミュニティの体質を変えたと言われる。

われわれは、今般の大震災の復興に際し、先の2つの経験を今一步前に進めたいと考えている。復興に参加する人たちが、これまでの①復旧・復興に寄与する、②地域の産業の底上げを図ることに加えて、新たに③支援地域で起業する、という場面づくりに挑戦してみたいと考えている。

2004年の中越地震から今日まで、リーマン・ショックはじめとする社会変化があり、もはや大都市で“雇用”されることがすべてではなく、自らの生業を田舎で作ってみたいと多くの人が思うようになった時代背景がある。その数は、(株)ふるさと回帰総合政策研究所の調べでは、人口の30%に及ぶ。

http://www.furusatosouken.com/090915kigyojuku_koso.pdf

したがって、FCCは、次のステップを踏むことを想定してその組成を図ることとしたい。

- ① 震災地域の産業・インフラ蘇生のための復興
- ② 蘇生した産業を一段アップさせるための協働
- ③ そして、自らそれを行う6次産業の起業人の輩出

3)FCCの組成

とはいえ、まず急を要するのは、震災の復旧・復興のための人材派遣である。これを行うために、これまでの震災のように、ボランティアのみに頼ることは不可能ではないかと考えている。そのパワーは素晴らしいものがあるにしても、震災の範囲が広域にわたることから、そのみを頼りにして手をこまぬいては、復興はおぼつかない。

ボランティアに加え、組織だって活動を行うのがFCCである。これは有償を想定する。都会の無職者、田舎で働く機会を窺っている人たち、工務店OBの人たち、様々な人々、ノウハウをもっている人たち、などが想定される。

加えて、FCCには、被災地域の農家、漁家などの経営者が参加する形態をとりたい。彼らは当面仕事がないが、これまでの仕事を復興させたいと願う人たちであるので、有償でメンバーに加わってもらえることが考えられる。

都会の支援者と地元の産業経営者の融合したFCCは、単なる現状復帰の産業復興に止まらず、産業の底上げの機会を増やし、ひいては、被災地域での新

たな起業のチャンスを広げてくれるであろう。

4) FCC の役割の設定

米国ニューディール政策の一環として 1933 年から数年に亘って実施された「CCC 事業」における主たる活動は、

- ・ 土壌侵食を防ぐための植林と国有林の保全活動
- ・ 河川の汚染除去、魚・動物・鳥の保護区の整備
- ・ 石炭・石油・シェール・天然ガスやナトリウム・ヘリウム鉱床の保全

などの環境保全プロジェクトや、

- ・ 道路建設、小規模なダム（堰堤）の建設、国立公園の整備

などの公共事業への従事、などであった。

こうした米国「CCC 事業」の活動実績も参照しつつ、FCC の役割と活動内容を設定する。その具体的活動内容については、被災地のニーズ及び要望を踏まえて臨機応変に設定していくこととするが、概ね次のような役割・活動が想定される。

① 被災農林地の復元・整備・保全・改良

農林水産省推計（3月27日現在）では、津波の海水により冠水した田畑は岩手・宮城・福島の3県で2万[㍉]超（うち宮城県は1万3千[㍉]と最大被害）である。3県の被災市町村の耕地面積は約6万[㍉]であるので、その3分の1が被害を受けたことになる。

海水に浸かった農地は、先ず瓦礫やゴミを除去し、塩分が浸透した表土を取り除いたり大量の真水で洗い流したりする。そのうえで健全な土壌を客土したり、農道や農業用排水施設を整備し、同時に農業用地としての機能を高めるための各種改良を行う。FCC 部隊はこうした被災農地整備の集中的実施のマンパワーとして活躍する。

② 漁港・漁場・藻場の復旧・復興、及び漁業関連施設の整備・改良

漁業被害は、漁船だけでも岩手・宮城・福島の3県で合計2万1千隻以上（岩手県1万522隻、宮城県9717隻、福島県855隻；3月23日現在水産庁調べ）が大きな被害を受けた。（3月28日現在、2338隻の漁船被害が確認されている）

さらに、東北地方太平洋沿岸の漁港・漁場・藻場及び養殖・水産加工などの漁業関連施設の被害は文字通り壊滅的である。多くの漁港では、漁業の本格的再開には相当の期間が必要とみられ、その間漁業に依存した地域経済をいかに支えるかが喫緊の課題となっている。

農林水産省では、漁師による漁業復興事業に取り組む漁協等に対して、その費用を国が支払うこと（「cash for work」）を検討している。FCC は、

こうした漁業復興事業の支援部隊としての役割を果たす。

③ 新たなコミュニティ創造と6次産業創出

今回の災害は、「国のかたち」「地域のかたち」を大きく変える契機となることが予想される。3・11震災発生を契機に、人と企業、地域社会が絆を強め、未曾有の困難に立ち向かう被災地の姿は、わが国の国民はもとより世界中に驚きと感銘を与えた。数万人の生命を失い、太平洋沿岸の多くの町が消滅し、直接の物的被害だけでも数10兆円にも及ぶ巨大な扼災を被りながら、むしろ潜在していたわが国の「社会全体の力」が強まったかのようなのである。

このことは、「今回の大災害からの復興と日本再生に挑む強い意志を私たちが共有する限り、この惨禍を新たな改革と発展の契機にできる」（3月25日付朝日新聞社説より）ことを意味する。このような認識をもとに、FCCは「新たなコミュニティの創造」と「6次産業創出」の尖兵としての役割を果たす。

5) FCCの構成と規模

そのうえで、FCCの構成を次のように考えたい。

① 最小ユニット

FCCの最少ユニットは、7～8名で構成する。ここに支援する産業について熟知した専門家と、被災地元の産業経営者が1名ずつ配置される。したがって、次のように構成する。

FCCユニット＝リーダー1＋専門家1＋地元1＋支援者4

② 震災復興圏での小隊編成

被災地域での産業復興支援のため、農家・漁家などの経営体3つに1つの割合でFCCユニットを編成し、ローテーションを組み合わせながら復興支援を行う。（これは、仮設である。別途、復興シナリオのもとで検討される必要がある）

例えば、北上市震災復興圏では、農家・漁家経営体が2,500あるので、800のFCCユニットを用意する。合計5,600人の支援部隊が投入される。これを震災復興圏でコントロールしながら復興を進めていく。

北上市 震災復興圏の1次産業

| | 人 | | km ² | | | ha |
|------|--------|--------|-----------------|-----|-------|-------|
| | 人口 | 世帯数 | 面積 | 農家数 | 漁家数 | 耕地面積 |
| 大槌町 | 16,376 | 6,338 | 201 | 195 | 233 | 712 |
| 釜石市 | 41,038 | 17,660 | 441 | 218 | 478 | 733 |
| 大船渡市 | 41,398 | 14,613 | 323 | 396 | 975 | 604 |
| 計 | 98,812 | 38,611 | 965 | 809 | 1,686 | 2,049 |

③FCC全体の規模

上記のような仮設にたてば、岩手・宮城・福島県沿岸部の農家・漁家の経営体は合計 4.2 万戸あるので、全体で 1.4 万 (=4.2÷3) の FCC ユニットの編成することになる。合計 10 万人 (=1.4 万×7 人) の FCC 部隊となる。

このうち、1.4 万人は被災地元から参加し、残りの約 8.5 万人は大都市等から人材募集を図るという構成である。

6)FCC隊員の募集と訓練等

10 万人の隊員を一挙に募集することは不可能に近いので、数千人単位で順次募集を図る。

応募者には事前の訓練、適性判断などを行い、震災復興圏での準備が整ったところから順次送り出す。

①FCC 隊員の募集業務

FCC 隊員募集・採用業務は、国が選定した FCC 事業全国実施団体 (※) が担当する。

※：「認定 NPO 法人ふるさと回帰支援センター／ふるさと起業塾」は、2009 年度以来継続して実施してきた「田舎で働き隊！」(農林水産省事業)、「農商工連携人材育成事業」(経済産業省・中小企業庁事業)、「地域社会雇用創造事業」(内閣府事業)、「6 次産業人材育成事業」(農林水産省事業)などの事業実施によって蓄積してきたノウハウと全国的連携協力ネットワーク(全国各地域の大学、企業、NPO など)を生かして、FCC 事業実施のためのコンソーシアムを組成して FCC 事業全国実施団体の役割を担う用意があります。

②FCC 隊員対象者

FCC 隊員対象者としては、概ね次のようなグループが想定される。

- ①18 歳以上で、長期間の合宿(キャンプ)生活に耐え得る心身とも健康な男女(年齢制限を設けるべきか、検討する)
- ②被災地の農林漁業者及び一般地域住民(優先枠を設定する)
- ③リーダー人材候補者(FCC 部隊の各レベルのリーダーとなる資質と能力を有する者)
- ④専門人材。農林地整備(農業土木など)、土壌改良、漁港・漁場整備、農林水産業及び 6 次産業化等に関する専門的知識・技術を有する者
- ⑤その他(事務・管理用員など)

③FCC 隊員の教育・訓練

被災地の現地における OJT が中心となるが、大災害の復興支援活動という困難かつ特殊な活動に従事することに鑑み、数週間程度の事前の教育訓練が必要である。この事前教育訓練の拠点基地としては、中越地震復興に目覚ましい成

果を挙げた新潟県中越地区が最も適当と思われる。(中越地区の協力意思確認済み)

④FCC 隊員の処遇と除隊後の進路について

事前の教育訓練を経て、FCC 隊員として「適格」と認められた者は、FCC 事業全国実施団体と雇用契約を締結し、正規の FCC 隊員となる。雇用期間は1年～3年の期間契約とする。

正規の FCC 隊員は、配属地において FCC 活動に従事しつつ、「6次産業化人材育成プログラム」(※)を受講することができる。これにより、FCC 除隊後に6次産業人材として活躍する進路が開ける。

(※：国の「実践キャリア・アップ戦略」(職業段位(日本版 NVQ)制度))に基づく教育プログラム。eラーニングシステムにより FCC 活動に従事しながら学習することができる)

7)FCCの予算確保

米国CCCでは30ドル/月の月給が支払われた。これは当時では、最低賃金の4分の3に相当する。

これに倣えば、FCCでは、8万円/月の月給、年間1人当たり100万円である。FCCメンバー給与の年間の予算は1,000億円、これを3年間程度実施する。これに器具備品・事務費等加味して、合計5,000億円の予算を確保し、震災地域の復興を果たす。

予算のうち、7分の1は被災地元に落ちるので、700億円は生活支援につながる。

8)FCCの地方への波及

このFCCは、都会の働き手に地方で活躍する機会を提供し、被災地一帯で新たな6次産業が興り、長期的に地方活性化の起爆的役割を構築する。

